

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤本 和久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(百万円)	77,825	84,409	77,260	61,637	62,400
経常利益(百万円)	3,716	5,569	4,455	3,797	2,635
当期純利益(百万円)	2,249	2,420	2,016	1,917	1,295
包括利益(百万円)	-	-	-	1,574	1,389
純資産額(百万円)	24,092	25,259	26,630	27,522	28,304
総資産額(百万円)	90,220	109,368	91,382	83,393	90,397
1株当たり純資産額(円)	544.83	579.76	611.69	633.97	651.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.66	55.64	46.45	44.18	29.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.62	23.02	29.06	33.00	31.31
自己資本利益率(%)	9.56	9.84	7.80	7.09	4.64
株価収益率(倍)	8.11	9.56	11.58	10.55	14.48
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,395	3,426	9,753	4,788	6,475
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	473	195	330	752	19
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,864	16,647	11,114	8,606	1,950
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,904	21,929	20,237	15,667	11,161
従業員数(人)	1,095	1,095	1,120	1,127	1,113
[外、平均臨時雇用者数]	[200]	[224]	[242]	[300]	[275]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(百万円)	69,904	72,026	54,163	48,189	46,400
経常利益(百万円)	3,714	4,960	2,364	2,873	1,599
当期純利益(百万円)	2,149	2,371	1,142	1,702	891
資本金(百万円)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
発行済株式総数(千株)	44,607	44,607	44,607	44,607	44,607
純資産額(百万円)	22,491	23,604	24,107	24,855	25,233
総資産額(百万円)	64,358	90,376	74,130	64,858	76,233
1株当たり純資産額(円)	510.28	543.57	555.35	572.66	581.38
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	13.00 [5.50]	15.00 [7.00]	14.00 [7.00]	14.00 [7.00]	14.00 [7.00]
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.41	54.51	26.32	39.21	20.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.95	26.12	32.52	38.32	33.10
自己資本利益率(%)	9.74	10.29	4.79	6.95	3.56
株価収益率(倍)	8.49	9.76	20.44	11.88	21.04
配当性向(%)	26.85	27.52	53.19	35.70	68.18
従業員数(人)	794	798	810	807	801

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男（故人）は、愛知県西加茂郡拳母町大字拳母字久保町2番地の1（現豊田市竹生町）において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、土木工事及び建築工事の建設事業、不動産事業等の兼業事業を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
昭和28年10月	建設大臣登録（八）3278号の登録
昭和30年5月	名古屋支店開設
昭和34年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
昭和39年5月	東京支店開設（営業所昇格）
昭和42年4月	大阪支店開設（営業所昇格）
昭和42年7月	国際開発ビルディング株式会社（現矢作葵ビル株式会社（現連結子会社））を設立
昭和42年7月	矢作地所株式会社（現連結子会社）を設立
昭和42年10月	名鉄建設株式会社と合併
昭和44年8月	本社移転（名古屋市東区へ）
昭和47年2月	ヤハギ緑化株式会社（現連結子会社）を設立
昭和52年5月	南信高森開発株式会社（現連結子会社）を設立
昭和57年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和60年5月	広島支店開設（営業所昇格）
平成元年12月	東京支店新築移転
平成2年4月	本社移転（現住所へ）
平成3年4月	東北支店開設（営業所昇格）
平成3年8月	大阪支店新築移転
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
平成7年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成9年9月	I S O 9002認証取得
平成10年4月	九州支店開設（営業所昇格）
平成10年11月	建築部門 I S O 9001認証取得
平成12年4月	株式会社テクノサポート（現連結子会社）を設立
平成12年8月	I S O 14001認証取得
平成13年10月	ヤハギ道路株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	株式会社ピタコラム（現連結子会社）を設立
平成18年10月	地震工学技術研究所を設立
平成20年4月	株式会社ピタリフォーム（現株式会社ウッドピタ（現連結子会社））を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

#### 建築セグメント

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業、(株)テクノサポートが建設用仮設資機材の賃貸・販売を行っております。当社は(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。また、当社独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を子会社の(株)ピタコラムと(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

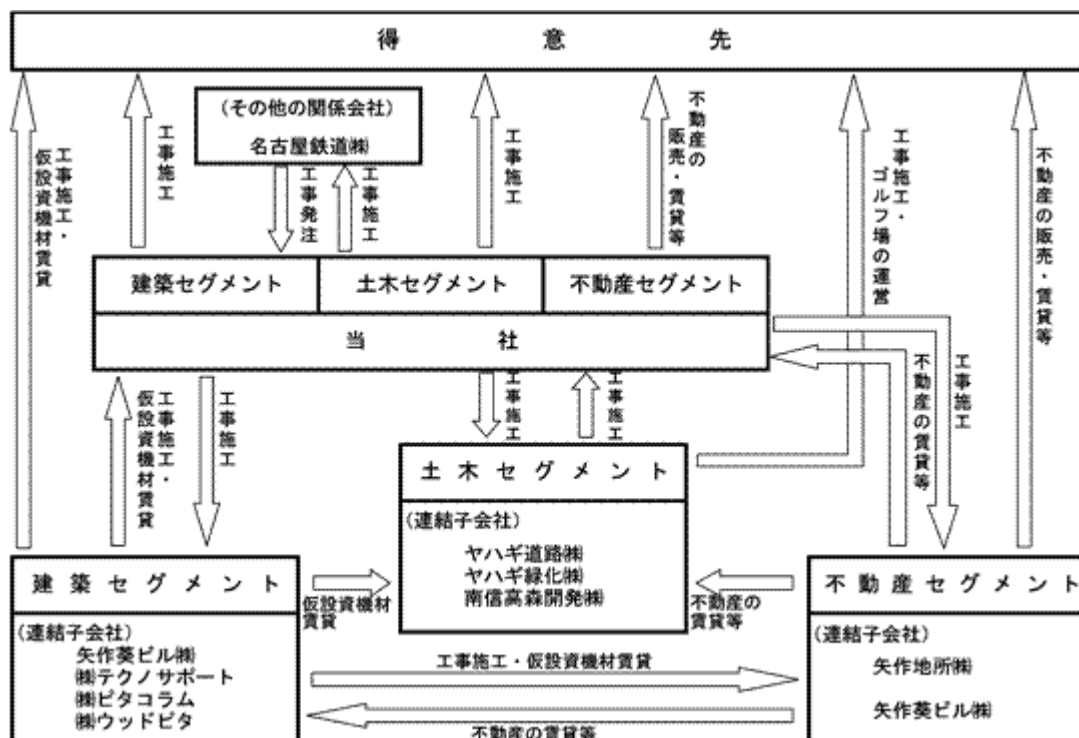
#### 土木セグメント

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株) (コース名：高森カントリークラブ)は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

#### 不動産セグメント

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理、並びにリ・パースマンション事業(中古マンション再生・販売)を行っております。当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しており、社宅建物を賃借しております。また、当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



なお、平成24年4月1日付でリ・パース事業を矢作葵ビル(株)から矢作地所(株)へ、パンウォール事業をヤハギ緑化(株)から(株)テクノサポートへ、それぞれ譲渡しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
矢作地所株式会社 (注)2	名古屋市東区	800	不動産セグメント	100	当社グループの不動産販売を行っております。 役員の兼任 5名
矢作葵ビル株式会社	名古屋市東区	400	建築セグメント・ 不動産セグメント	100	当社グループの不動産賃貸等を行っております。 役員の兼任 2名
ヤハギ緑化株式会社	名古屋市東区	100	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 5名
株式会社テクノサポート	愛知県長久手市	50	建築セグメント	100	当社グループの工事用資機材のリース等を行っております。また、土地・建物等は当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
ヤハギ道路株式会社	愛知県豊田市	300	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 4名
株式会社ピタコラム	名古屋市東区	100	建築セグメント	100	当社グループの建設工事において耐震補強サービスの提供を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社ウッドピタ	名古屋市東区	100	建築セグメント	100	当社グループの建設工事において耐震補強サービスの提供を行っております。 役員の兼任 4名
南信高森開発株式会社	長野県下伊那郡高森町	200	土木セグメント	97.5 (66.5)	当社グループのその他事業(ゴルフ場経営)を行っております。 役員の兼任 6名
(その他の関係会社)					
名古屋鉄道株式会社 (注)3	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	被所有 19.3 (0.2)	当社へ建設工事を発注しております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有又は間接被所有割合を内数で示しております。

5. 矢作地所株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,354百万円

(2) 経常利益 620百万円

(3) 当期純利益 351百万円

(4) 純資産額 2,503百万円

(5) 総資産額 30,722百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	650 [18]
土木セグメント	280 [238]
不動産セグメント	81 [17]
全社(共通)	102 [2]
合計	1,113 [275]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
801	40.9	17.7	6,506,187

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	566
土木セグメント	120
不動産セグメント	13
全社(共通)	102
合計	801

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後のインフラの復旧整備や各種政策の効果などを背景に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や原油価格の高騰などへの懸念もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

建設業界におきましても、分譲マンションをはじめ民間住宅建設を中心に回復基調が見られたものの民間設備投資は総じて低水準で推移し、依然厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ真の実需を見極め、その実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保を目指してまいりました。

耐震補強分野におきましては、ピタコラム事業は今後耐震化に対する需要の高まりが見込まれる集合住宅や民間建築物における診断業務や設計、耐震化工事の実績が増えてまいりましたが、これまで優先的に進められてきた学校施設の耐震化がピークアウトしつつあることから、受注高、売上高、利益ともに前期を下回る結果となりました。また、木質系戸建住宅向けのウッドピタ事業では、現場見学会や耐震補強セミナー・相談会を通じて被災エリアで実証されたウッドピタの「確実な耐震性能」の認知に注力することで、受注実績を伸ばすとともに今後の事業規模拡大に向けた情報量の確保に努めてまいりました。

一方、兼業事業では、分譲マンションが物件供給の端境期にあった前期に対し、当期は名古屋市内の大型物件や首都圏の駅至近物件などを中心に、販売戸数を大幅に伸ばしたことから、前期売上高を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は50,728百万円（前期比11.9%減）、売上高は62,400百万円（前期比1.2%増）、当期純利益は1,295百万円（前期比32.5%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

#### 〔受注高〕

区分			受注高	構成比	前期比増減率
建設事業	建築工事	耐震補強工事	20,059百万円	39.5%	16.2%
		一般建築工事	16,063百万円	31.7%	21.9%
		建築工事計	36,123百万円	71.2%	18.8%
	土木工事		14,605百万円	28.8%	11.8%
計			50,728百万円	100.0%	11.9%

#### 〔売上高〕

区分			売上高	構成比	前期比増減率
建設事業	建築工事	耐震補強工事	16,892百万円	27.1%	28.5%
		一般建築工事	17,885百万円	28.7%	34.6%
		建築工事計	34,777百万円	55.8%	5.7%
	土木工事		13,384百万円	21.4%	9.1%
小計			48,161百万円	77.2%	6.7%
兼業事業			14,238百万円	22.8%	42.1%
計			62,400百万円	100.0%	1.2%



(建設事業)

建築工事におきましては、一般建築工事の分野で民間設備投資の回復の遅れにより受注高は前期実績を下回りましたが、分譲マンション等の前期繰越工事の施工が順調に進んだことから売上高は前期実績を上回りました。一方、耐震補強工事の分野では第三次補正予算による学校耐震補強工事の発注時期の遅れによる影響などから、受注高及び売上高ともに前期を下回りました。

この結果、建築工事全体では、受注高が36,123百万円(前期比18.8%減)、売上高は34,777百万円(前期比5.7%減)となりました。

また、土木工事におきましては、民間の軌道工事や土木工事に注力した結果、受注高は14,605百万円(前期比11.8%増)、売上高は13,384百万円(前期比9.1%減)となりました。

(兼業事業)

分譲マンション事業におきまして、前期に比べ大幅に販売戸数を伸ばしたことから、兼業事業の売上高は14,238百万円(前期比42.1%増)と大幅に増加しました。

利益につきましては、建設事業では耐震補強工事の売上が前期を下回ったことにより、完成工事総利益は8,730百万円(前期比24.8%減)となりました。兼業事業におきましては分譲マンションの販売増加による増収効果などにより兼業事業総利益が3,454百万円(前期比62.7%増)と大幅に増加しましたが、建設事業における利益の減少をカバーするまでには至らず、売上総利益は12,184百万円(前期比11.3%減)と前期実績を下回ることとなりました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は3,100百万円(前期比30.0%減)、経常利益は2,635百万円(前期比30.6%減)、当期純利益は1,295百万円(前期比32.5%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

- (建築セグメント) 耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成され、セグメント売上高は34,936百万円(前期比5.0%減)となり、セグメント利益は4,167百万円(前期比32.0%減)となりました。
- (土木セグメント) 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は13,769百万円(前期比10.5%減)となり、セグメント利益は869百万円(前期比21.8%減)となりました。
- (不動産セグメント) マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は13,694百万円(前期比44.7%増)となり、セグメント利益は916百万円(前期比179.3%増)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11,161百万円(前年同期比4,505百万円減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は6,475百万円(前年同期は4,788百万円の資金獲得)となりました。これは主に民間建築工事の施工進捗に伴い売上債権が増加したこと及び不動産開発に伴い販売用不動産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、19百万円(前年同期は752百万円の資金の使用)となりました。これは主に固定資産の取得が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,950百万円(前年同期は8,606百万円の資金の使用)となりました。これは主に販売用不動産取得の為、短期借入金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
建築セグメント	44,489	36,123 (18.8%減)
土木セグメント	13,064	14,605 (11.8%増)
合計	57,553	50,728 (11.9%減)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
建築セグメント	36,786	34,936 (5.0%減)
土木セグメント	15,385	13,769 (10.5%減)
不動産セグメント	9,465	13,694 (44.7%増)
合計	61,637	62,400 (1.2%増)

- (注) 1. 当社グループでは、不動産セグメントは受注生産を行っておりません。  
 2. セグメント間の取引については内部振替前の数値によっております。  
 3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度		
名古屋鉄道株式会社	7,286百万円	12%
当連結会計年度		
名古屋鉄道株式会社	6,489百万円	10%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築 工事	37,057	49,653	86,710	38,112	48,598
	土木 工事	6,879	7,892	14,771	9,680	5,091
	計	43,937	57,545	101,482	47,793	53,689
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築 工事	48,598	35,297	83,895	37,641	46,253
	土木 工事	5,091	8,841	13,933	8,018	5,914
	計	53,689	44,139	97,828	45,660	52,168

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。
2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高) に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	87.9	12.1	100.0
	土木工事	65.8	34.2	100.0
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	94.4	5.6	100.0
	土木工事	82.6	17.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	3	38,109	38,112
	土木工事	1,811	7,868	9,680
	計	1,815	45,977	47,793
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	202	37,439	37,641
	土木工事	765	7,253	8,018
	計	967	44,692	45,660

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

## 前事業年度

野村不動産株式会社	(仮称) プラウド本郷計画新築工事
三交不動産株式会社	(仮称) アトレ黒沢台4丁目新築工事
矢作地所株式会社	榑木町マンションプロジェクト新築工事
名古屋鉄道株式会社	三河線 土橋駅自由通路設置及び橋上駅화에伴う建築工事
トヨタホーム株式会社	豊田市寺部町計画宅地造成工事

## 当事業年度

三菱地所レジデンス株式会社	(仮称) 千種区新池町一丁目計画新築工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 瑞穂区松栄町二丁目計画
学校法人名古屋大原学園	(仮称) 名古屋大原学園岐阜校新築工事
フットワークエクスプレス株式会社	(仮称) フットワークエクスプレス株式会社小牧支店新築工事
名古屋鉄道株式会社	津島線 五条川橋梁改築工事に伴う本線橋梁上部工工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

## 前事業年度

名古屋鉄道株式会社	7,270百万円	15%
-----------	----------	-----

## 当事業年度

名古屋鉄道株式会社	6,464百万円	14%
矢作地所株式会社	6,199百万円	14%

## 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	-	46,253	46,253
土木工事	847	5,066	5,914
計	847	51,320	52,168

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

名古屋鉄道株式会社	津島線 五条川橋梁改築工事に伴う仮線橋梁撤去その他工事	平成24年6月完成予定
株式会社大拓	(仮称) 旭区大宮5丁目集合住宅計画	平成24年8月完成予定
野村不動産株式会社	(仮称) プラウドタワー泉新築工事	平成25年1月完成予定
矢作地所株式会社・株式会社サンケイビル	(仮称) 辰巳1丁目プロジェクト新築工事	平成25年1月完成予定
矢作地所株式会社・野村不動産株式会社・トヨタホーム株式会社	(仮称) 自由ヶ丘計画新築工事	平成25年1月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興の本格化により、公共投資をはじめとした復興需要の増加が景気を下支えする一方で、民間設備投資は低水準で推移することが予測され、資材や労務費高騰の懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループはマーケットの本質を捉えた分析によって、多様な価値観の根底にある実需要を把握し、それに応える独自の商品やサービスの開発・販売促進を実施してまいります。その中で仮説と検証を徹底的に繰り返し、差別化事業に経営資源を集中させていくことで厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

耐震補強分野のピタコラム事業におきましては、学校施設の耐震化のピークアウトを見据え進めてきた公営住宅やマンションをはじめとする民間建築物の耐震化事業について、さらに注力してまいります。またウッドピタ事業では、参加しやすいセミナーを定期的で開催することで集客数を増やすとともに、相談会において顧客が個々に抱える様々な課題の解決を図るなど、顧客の立場に立った販促手法を展開し、耐震診断から受注に至る移行率の向上を図ることで、事業規模の拡大に繋げてまいります。

分譲マンション事業におきましては、用地取得から設計施工、販売、管理に至るグループ一貫体制の強みを活かしながら、物件毎の特性を捉えた明確なコンセプトをもって、実需要に的確に応える商品企画と価格設定を徹底し、持続的な成長を図ってまいります。

また土木分野におきましては、震災復興をはじめ安全で安心な社会資本整備に貢献すべく、防災・減災機能を有し施工スピード・コスト性にも優れた補強土壁工法である「パンウォール」並びに「フィルウォール」、液状化対策にも有効な新しい地盤改良工法「ハイブリッドソイルミキサー」など、当社独自の差別化工法の採用拡大を図ってまいります。

一方で、経営環境の急激な変化に伴いリスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取組み、リスクを最小化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しているものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 経済・財政状況について

国内外の経済状況の変化に伴い、住宅を始めとする不動産投資意欲の減退や民間設備投資の縮小・延期等が行われた場合、又は国・地方自治体による耐震補強事業に対する施策・予算措置の執行状況などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、環境保全関係の諸法令等により各種法的規制を受けております。当社グループは、特定建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、また宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けております。

そのため、上記法律の改廃、新たな法的規制の制定、適用基準の変更などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格・労務費の高騰について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、主要な原材料の調達についてはプロジェクト毎に行っており、また、着工時には原材料・労務の手配はほぼ完了することとしております。ただし、各プロジェクト受注時点から着工までに時間を要することもあり、その間に原材料価格や労務費の著しい高騰があった場合には、受注時点で予測された利益の確保が困難になる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 関連当事者取引について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおり、当社は名古屋鉄道株式会社から継続的に相当額の建設工事を受注しております。したがって、同社の設備投資額の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業種に特有な事情について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事金の回収を目的物引渡しから一定期間の後とすることがあります。したがって、工事完成後目的物引渡時点において、多額の完成工事未収入金が発生した場合、その回収状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 売上の特定地域への集中について

当社グループは、その売上の大半が東海地方に集中しております。したがって、当該地域の景況や大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 長期にわたる不動産開発事業について

当社グループは不動産開発事業を展開しておりますが、事業期間が長期間にわたる場合があることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 保有不動産について

当社グループは不動産開発事業を展開する上で販売用不動産を保有しております。したがって、著しい時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 瑕疵担保責任について

品質管理には万全を期すべく管理を徹底しておりますが、万一重大な瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、366百万円であります。

当社グループは、環境・防災を始めとした多様化するニーズに対し、技術部及び地震工学技術研究所を中心とし、施工部・グループ内企業との連携を図りながら研究開発活動を進めております。また、大学等との技術交流、共同開発にも注力しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

### 1．建築セグメント

#### (1) 集合住宅向け耐震補強工法の開発

平成22年度に技術評価を取得した集合住宅向けの耐震補強工法「CESRet（セスレット）工法」アウトフレームタイプに続き、「ピタコラム工法」においても集合住宅などの居住者への配慮をさらに充実すべく、平成24年1月付で設計施工マニュアルの技術評価を更新しました。この更新において、一般的な耐震補強工事では不可欠な既存躯体の目荒し工事を無くすことが可能になりました。その結果、工事中の騒音、振動を大幅に低減することができ、他工法との差別化が進みました。

#### (2) 建築基準整備促進事業への参画

本事業は、国が建築基準の整備を促進する上で必要となる調査事項を提示し、これに基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び技術基準の原案の基礎資料の作成を行う民間事業者等を公募によって募り、最も適切な調査の内容、実施体制等の計画を提案した者に対して、国が当該調査を支援するものです。

当社は、平成20年度より3年連続して本事業に参加しており、当連結会計年度におきましても名古屋大学、名古屋工業大学、九州産業大学との共同応募に対して国の採択を受け、「最下階に壁抜けを有する連層耐力壁周辺架構の条件設定に関する実験」について当社の地震工学技術研究所を活用して実験を実施しました。また、平成24年4月には当連結会計年度と前連結会計年度の結果を取りまとめ、新しい設計法の提案を含めた調査結果の報告会を行いました。

### 2．土木セグメント

#### (1) 盛土補強土壁工法

新しい補強方式の採用により工期短縮とコスト低減を実現した盛土補強土壁工法「フィルウォール工法」は、平成24年3月に公益社団法人土木学会の技術評価を取得しました。震災復旧・復興に資する技術として積極的に提案を進めつつ、さらなる品質とコストの改善を視野に入れ、名古屋大学・名城大学との研究開発を継続して進めてまいります。

#### (2) 地山補強土壁工法

施工性・安全性に優れた逆巻施工の地山補強土壁工法「パンウォール工法」における新領域への提案として、研究開発を進めてきた垂直施工「パーティカルパンウォール」を市場投入しました。災害などにより崩壊した法面や、変形した既設構造物の上から被覆補強することが可能であるという特徴を生かし、震災復旧・復興に資する技術として積極的に提案を進めてまいります。

#### (3) 浅層・中層地盤改良工法

施工深度2～8mの軟弱地盤改良を高品質・低コストで実現する地盤改良工法「ハイブリッドソイルミキサー工法」を開発して市場投入しました。液状化防止対策や軟弱地盤の改良、盛土の安定対策、汚染土壌の固化・不溶化など多岐に亘って活用できる技術として積極的に提案を進めてまいります。

### 3．不動産セグメント

研究開発活動は、特段行われておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は57,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,123百万円増加しております。これは民間建築工事の施工進捗に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加(12,946百万円から18,784百万円へ5,837百万円増)が主要因であります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は32,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しております。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は37,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,187百万円増加しております。これは販売用不動産取得に伴う短期借入金の増加(13,829百万円から19,372百万円へ5,542百万円増)が主要因であります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は24,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,965百万円減少しております。これは長期借入金の減少(15,606百万円から12,771百万円へ2,835百万円減)が主要因であります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は28,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ781百万円増加しております。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

### 2．経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### 3．キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(土木セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は132百万円であります。

(不動産セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は17百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は59百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構 築物	機械・運搬 具・工具 具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積	金額			
本社 (名古屋市東区)	16	68	-	-	10	95	333
東京支店 (東京都中央区)	367	3	553m <sup>2</sup>	964	-	1,334	47
大阪支店 (大阪市中央区)	283	3	377m <sup>2</sup>	556	-	843	38
軌道センター (名古屋市南区)	15	9	(1,880)m <sup>2</sup>	-	-	24	10
地震工学技術研究所 (愛知県長久手市)	251	109	13,639m <sup>2</sup>	649	-	1,011	13

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具 具備品	土地		リース 資産		合計
					面積	金額			
矢作地所 株式会社	賃貸用不動産 (名古屋市中区他)	不動産セグメン ト	6,358	43	33,854m <sup>2</sup>	6,255	-	12,657	-
矢作葵ビル 株式会社	本社 (名古屋市東区)	建築・不動産 セグメント	132	5	964m <sup>2</sup>	98	-	236	41 [1]
	豊田営業所 (愛知県豊田市)		237	0	1,117m <sup>2</sup>	329	-	566	6 [2]
株式会社 テクノサポー ト	本社 (愛知県長久手市)	建築セグメン ト	110	6	27,609m <sup>2</sup>	1,315	-	1,432	8 [1]
ヤハギ道路 株式会社	アスコン・リサイ クルセンター (愛知県豊田市)	土木セグメン ト	181	34	37,834m <sup>2</sup>	709	-	926	8 [2]
南信高森開発 株式会社	高森カントリー クラブ (長野県下伊那郡高 森町)	土木セグメン ト	263	41	195,529m <sup>2</sup> (723,070)m <sup>2</sup>	1,806	-	2,111	10 [30]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社は建築セグメント、土木セグメント及び不動産セグメントを営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は161百万円（年間）であり、土地の面積については、（ ）内に外書きで示しております。
4. 建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	セグメントの名称	事業所名	延床面積（㎡）
矢作地所株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	34,652
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	本社	1,889
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	豊田営業所	2,573
提出会社	不動産セグメント	東京支店	789

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書きで記載しております。
6. 矢作葵ビル株式会社豊田営業所の土地及び株式会社テクノサポート本社の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年11月30日 (注)	3,056,174	44,607,457	750	6,808	749	4,244

(注) 平成17年7月15日発行の第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い株式交付されたものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	29	242	70	-	3,453	3,834	
所有株式数(単元)	-	133,865	2,173	148,275	13,699	-	147,843	445,855	21,957
所有株式数の割合(%)	-	30.02	0.49	33.26	3.07	-	33.16	100.00	

(注) 自己株式1,203,577株は「個人その他」の欄に12,035単元及び「単元未満株式の状況」の欄に77株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	18.57
株式会社 リそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.59
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,046	4.59
有限会社 山田商事	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,005	4.49
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,160	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,042	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,017	2.28
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	687	1.54
計	-	21,099	47.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,203千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ637千株、464千株であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,382,000	433,820	-
単元未満株式	普通株式 21,957	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,820	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 3丁目19番7号	1,203,500		1,203,500	2.70
計	-	1,203,500		1,203,500	2.70

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	203	82,033
当期間における取得自己株式	36	14,976

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	58	24,882	-	-
保有自己株式数	1,203,577	-	1,203,613	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当7円に期末配当7円を加え、14円の配当とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	303	7.0
平成24年5月9日 取締役会決議	303	7.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	568	664	716	596	466
最低(円)	313	271	490	392	341

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	420	407	413	408	445	433
最低(円)	380	368	375	380	383	405

(注) 最高・最低株価は最高東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤本 和久	昭和27年11月7日生	平成元年3月 当社入社 平成5年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 矢作地所株式会社 代表取締役社長、矢作葵ビル株式会 社 代表取締役社長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成15年10月 同 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成24年4月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	58
代表取締役 副社長	各カンパニー担 当	大澤 茂	昭和32年5月13日生	平成18年4月 当社入社 顧問 営業統轄補佐 平成18年6月 同 常務執行役員 営業統轄補佐兼 企画営業部担当 平成18年10月 同 専務執行役員 営業副統轄兼企 画営業部担当 平成19年4月 同 専務執行役員 矢作地所株式会 社代表取締役社長 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成24年4月 同 代表取締役副社長(現任) 平成24年4月 同 各カンパニー担当(現任)	(注)3	20
代表取締役	管理本部長 兼 コンプライアンス統括室担当	羽根田 達夫	昭和30年1月14日生	平成17年9月 当社入社 理事 経理部、経営企画 部担当 平成18年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 (現任) 平成24年4月 同 管理本部長 兼 コンプライアンス 統括担当(現任)	(注)3	18
取締役	矢作地所株式会 社 代表取締役 社長	古本 裕二	昭和31年4月8日生	平成19年11月 当社入社 理事(役員待遇) 営業統 轄補佐 平成20年4月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任) 平成24年4月 同 矢作地所株式会社 代表取締役 社長(現任)	(注)3	15
取締役	鉄道事業カンパ ニー長	加藤 良昭	昭和28年4月17日生	平成9年6月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員 第三営業本部長 平成18年6月 同 常務執行役員 第三営業本部長 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任) 平成24年6月 同 鉄道事業カンパニー長(現任)	(注)3	18
取締役	西日本カンパ ニー長 兼 大阪 支店長	澤田 充弘	昭和29年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 同 執行役員 営業統轄補佐 平成20年2月 同 執行役員 大阪支店長 平成20年6月 同 執行役員 大阪支店長兼西日本 地区担当 平成21年2月 同 常務執行役員 平成21年2月 同 西日本カンパニー長兼大阪支店 長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部担当 兼 管理本部副本部 長 兼 経営企画 部長	高柳 充広	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 同 執行役員 第二営業本部長 平成20年6月 同 執行役員 営業統括本部第二営業 本部長 平成21年2月 同 執行役員 中日本カンパニー第二 営業本部長 平成21年4月 同 執行役員 管理本部副本部長兼総 務部長 平成22年10月 同 執行役員 管理本部副本部長兼総 務部長兼人事部長 平成23年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成24年4月 同 取締役兼専務執行役員(現任) 平成24年4月 同 人事部担当兼管理本部副本部長 兼経営企画部長(現任)	(注)3	17
取締役	中日本カンパ ニー長 兼 株式 会社テクノサ ポート担当	名和 修司	昭和33年11月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部 長兼第一営業部長 平成18年6月 同 執行役員 第一営業本部長兼ピ タコラム推進担当 平成19年2月 同 常務執行役員 大阪支店長兼西日 本地区担当 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任) 平成24年4月 同 中日本カンパニー長兼株式会社 テクノサポート担当(現任)	(注)3	17
取締役	東日本カンパ ニー長 兼 東京 支店長	山下 隆	昭和36年4月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 同 執行役員 管理本部副本部長兼経 理部長 平成21年6月 同 執行役員 東日本カンパニー副カ ンパニー長兼東京支店副支店長兼管 理部長 平成22年2月 同 常務執行役員 管理本部長代行 平成22年10月 同 常務執行役員 東日本カンパニー 副カンパニー長兼東京支店副支店長 兼管理部長 平成23年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任) 平成24年4月 同 東日本カンパニー長兼東京支店 長(現任)	(注)3	18
取締役	施工カンパニー 長 兼 中央安全 衛生委員会委員 長 兼 地震工学 技術研究所所長 兼 株式会社 ウッドピタ担当	織田 裕	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年3月 同 理事 施工統括本部建築施工部長 平成20年8月 同 理事 施工統括本部建築施工部長 兼積算部長 平成21年2月 同 理事 中日本カンパニー第一営業 本部長 平成21年6月 同 執行役員 中日本カンパニー第一 営業本部長 平成21年9月 同 執行役員 中日本カンパニー第一 営業本部長兼第一営業本部営業部長 平成24年4月 同 常務執行役員 施工統括本部長兼 中央安全衛生委員会副委員長兼地震 工学技術研究所所長兼株式会社ウッ ドピタ担当 平成24年6月 同 施工カンパニー長兼中央安全衛 生委員会副委員長兼地震工学技術研 究所所長兼株式会社ウッドピタ担当 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任) 平成24年6月 同 施工カンパニー長兼中央安全衛 生委員会委員長兼地震工学技術研 究所所長兼株式会社ウッドピタ担当 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河野 英雄	昭和20年4月15日生	昭和43年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成4年12月 名鉄協商株式会社 取締役 平成7年11月 同 常務取締役 平成12年6月 株式会社名鉄アオト 代表取締役社長 平成16年5月 名鉄協商株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役副会長 平成23年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長 (現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		弘中 由紀夫	昭和27年2月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員 大阪支店長 平成17年4月 同 執行役員 大阪支店長兼広島支店、九州支店担当 平成17年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成20年6月 同 取締役 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	26
常勤監査役		滝澤 源司	昭和27年10月24日生	平成13年6月 当社入社 土木本部土木部部長 平成18年6月 同 執行役員 土木本部副本部長兼土木技術部担当兼鉄道部担当 平成19年4月 同 執行役員 鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業部長兼安全環境本部副本部長 平成20年10月 同 執行役員 鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業部長兼鉄道安全環境部長 平成21年2月 同 執行役員 土木・鉄道事業カンパニー副カンパニー長 平成24年6月 同 執行役員 鉄道事業カンパニー副カンパニー長 平成24年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	18
監査役		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成13年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 同 専務取締役 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成21年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		市川 周作	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 アイホン株式会社入社 昭和60年5月 同 取締役 昭和62年5月 同 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		花村 淑郁	昭和28年9月23日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		堀越 哲美	昭和25年11月9日生	平成3年6月 名古屋工業大学教授 工学部 平成9年4月 同 教授 大学院工学研究科 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						261

(注)1. 取締役河野英雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役山本亜土、市川周作、花村淑郁、堀越哲美の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

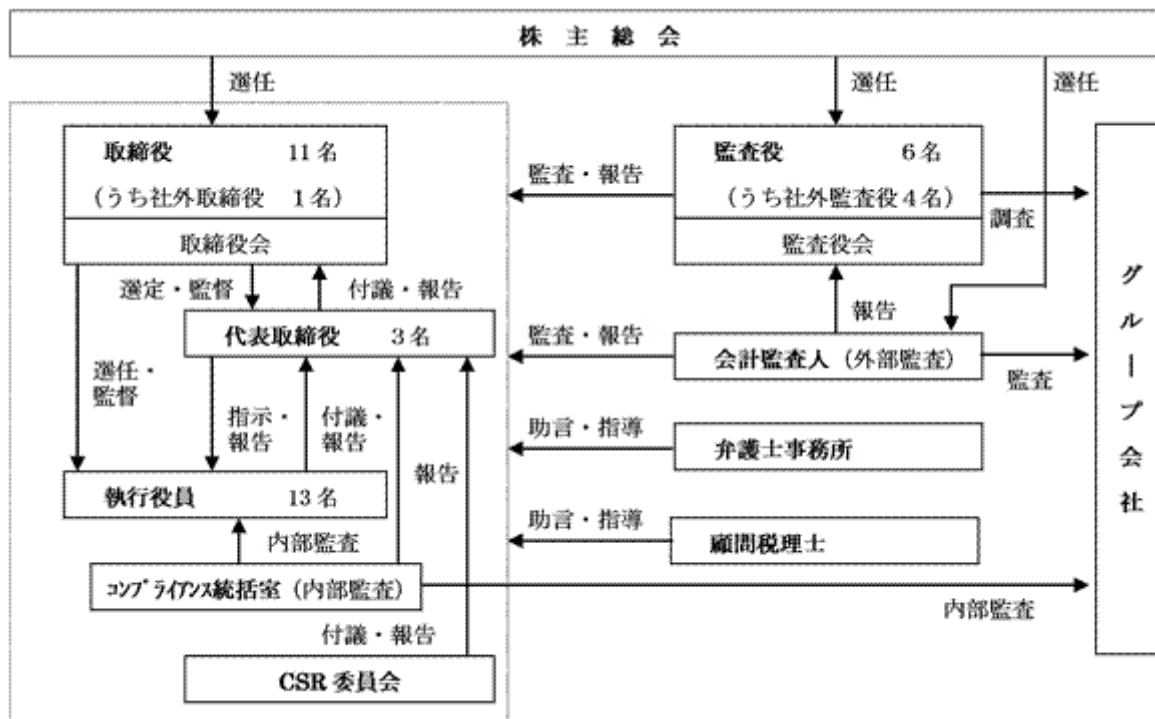
イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であり、企業統治の体制の概要は下図のとおりであります。取締役会は、社外取締役1名を含む11名で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、経営と執行の分離及び執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、経営環境の変化に対応し、迅速かつ的確な経営判断を下していくための経営体制が構築できるよう取締役の任期を1年としております。

監査役会は、社外監査役4名を含む6名で構成されており、業務及び財産の状況を調査することで、経営監視機能を果たしております。

平成24年6月28日現在



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役による的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しております。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### (内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、下記のとおり取締役会において決議し、体制の確立・整備を進めております。

#### 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守体制の維持・向上を図るため、CSR委員会を設置し、組織横断的な管理体制の下、全社の法

令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底する。

- ・取締役は取締役会において定められる取締役会規則やその他の社内規程に基づいて業務を執行するとともに、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視・監督することで、法令遵守に関する牽制機能を強化する。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従い、文書又は電子的媒体にて適正に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・企業活動に関連する内外の様々なリスクに適切に対応するため、リスク管理に係る規程を制定し、リスクに対する基本方針を定めるとともに管理体制を整備する。

- ・各部署長は、自部署に内在するリスクを把握・分析のうえ、事前に対応方針を整備する等、リスクマネジメントを実施する。

- ・CSR委員会を中心に内部統制システムによるリスクアセスメントを実施し、リスクを未然に防ぐとともに、発生したリスクに対しては損失を最小限にとどめる対策をとる。

- ・安全、品質及び環境面においては、労働安全に関するマニュアル、ISO9001及び14001の実践的活用により、リスク管理体制の構築並びに運用を行う。

- ・地震等の自然災害に対しては、被害を最小限に抑え迅速に事業を再開することや社会インフラのいち早い復旧に尽力できるよう、事業継続性を確保できる体制を構築する。

#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期的な取締役会開催のほか、幹部会を毎月1回開催し、各部門の状況把握並びに情報の共有化を図り、機動的な対応がとれるようにする。

- ・取締役は担当委嘱に基づき役割を分担し、各部門における目標の達成に向けて職務を遂行する。

- ・各業務の承認、決裁体制を「業務決裁規程」に定めることで、業務執行を担当する取締役の権限並びにその委譲の範囲を明確にし、業務執行の効率性を確保する。

- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定する。各部門においては、その経営目標達成に向けて具体策を立案・実行するとともに、取締役会は業績報告等を通じて経営計画の進捗状況の把握並びに必要な指示を行う。

#### 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるよう「行動規範」を制定する。また「行動規範」及び「就業規則」に則り、法令及び定款に適合した業務執行を徹底するとともに、問題がある場合はCSR委員会にて審議する。

- ・コンプライアンス統括室に相談窓口を設け、全社の業務執行に係る法的リスクの回避を図ることで使用人の法令遵守に対する意識の啓発を図る。

- ・業務を執行する使用人は、「業務分掌表」等社内規程に則って業務を遂行する。

- ・内部監査部門としてコンプライアンス統括室を設置し、事業活動の全般にわたる社内制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、必要とされる改善を取締役並びに使用人に求める。

#### 6．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団に係る情報集積機能の強化に向け、関連会社を含むグループ横断的な管理組織部門を中心に経営現況に関する定量的報告を定期化し情報の共有を図る。また、企業集団の経営に影響を及ぼす重要な事項について取締役会の検討を経る体制を整備する。

- ・グループ監査を実効的に行うため、当社の監査役が子会社監査役と定期的な意見交換を実施できる体制にする。また、当社は子会社を定期的な内部監査の対象とし、モニタリングを強化する。

- ・当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動等について監査役会の意見を尊重する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
  - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は監査役会に報告する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務を遂行するうえで必要な往査、書類の閲覧等を求めることができる。
  - ・ 監査役会は必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
11. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制
  - ・ 反社会的勢力に対しては、「行動規範」においてその関係を遮断する旨を定め、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

経済社会環境の急速な変化によって経営リスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化しております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### (内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続)

当社の内部監査（業務監査及び会計監査）業務は、コンプライアンス統括室（専属8名）が担当しております。コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

また、監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・監査計画等に従い、取締役、執行役員及びコンプライアンス統括室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し取締役からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの構築及び運用の状況について、取締役、執行役員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め監視及び検証することにより、経営監視機能を果たしております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は、年3回、会計監査人から会計監査に関する報告を受ける公式な会議等において、監査方針や監査計画について相互確認を行うとともに、内部統制をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関する事項について意見交換を行う等、情報の共有化を図っております。一方、監査役会の活動についても、監査役監査実施状況等を会計監査人が把握できるようその内容が同会議等で報告されております。

また、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場にあるコンプライアンス統括室から監査役会に対し、内部監査の結果をその都度報告しております。なお、コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適切に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

なお、「内部統制システムの整備の状況」の項に記載のとおり、当社では内部統制システム基本方針の下、CSR委員会を中心にグループ全体で内部統制システムの仕組みを構築し、運用しております。コンプライアンス統括室による監査は、牽制機能に加え、モニタリングを通じた自社の内部統制の整備及び運用状況を評価し、問題点の指摘を行うとともに、改善の提言など支援フォロー活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光、内山隆夫であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者5名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は4名であります。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や専門家としての豊富な経験や見識を有しており、客観的かつ公正な立場から当社経営や経営監視機能への指導・助言を行うことにより、経営の監督や迅速かつ適切な意思決定が可能になるものと考えております。また、社外役員を選任するための当社の独立性に関する方針につきましては、会社法上の社外取締役又は社外監査役の要件に加え、金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にし、さらには経営陣から著しいコントロールを受ける者又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者など一般株主と利益相反の生じる恐れがある者かどうかの確認を行うことなどを、その内容としております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方及び当社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係は次のとおりであります。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方及び利害関係
社外取締役	河野英雄	1. 会社経営に関する豊富な経験、高い見識を有しており、経営者としての客観的立場からの確かな指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2. 当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外監査役	山本亜土	1. 会社経営に関する豊富な経験、高い見識を有しており、経営者としての客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため選任しております。 2. 当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外監査役	市川周作	1. 会社経営に関する豊富な経験、高い見識を有しており、経営者としての客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため選任しております。 2. 当社と同氏が代表取締役に就任しているアイホン株式会社との間では工事の請負取引があります。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方及び利害関係
社外監査役	花村淑郁	1. 弁護士として培われた専門的な見識・経験に基づき、客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため選任しております。 2. 当社は同氏が所属する石原総合法律事務所と顧問契約を締結し顧問料を支払っておりますが、顧問料は当社への経済的依存度が生じるほどの多額ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため独立役員として適切であると判断し指定しております。
社外監査役	堀越哲美	1. 大学教授として培われた専門的な見識・経験に基づき、客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため選任しております。 2. 当社は同氏が所属する名古屋工業大学に教育・学術研究助成としての寄付を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、コンプライアンス統括室、会計監査人、内部統制部門との連携並びに監査を通じて、客観的立場から業務執行の状況の監督や経営監視機能を果たしております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	257	164	34	58	13
監査役 (社外監査役を除く)	32	28	-	3	3
社外役員	12	11	-	1	6

1. 上記には、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名(うち社外役員1名)を含んでおります。

2. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

3. 上記報酬等の額のほか、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し19百万円、退任監査役1名に対して5百万円(うち社外役員に対し0百万円)を支給しております。

##### ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がいないため、記載しておりません。

##### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、当社グループの業績向上及び企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、優秀な人材を確保・維持できる適切な水準や経営環境・業績等を勘案したものとしております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 2,036百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 マキタ	71,000	249	取引関係の維持・向上
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	194	金融取引関係の維持・安定化
日本電話施設株式会社	558,422	149	取引関係の維持・向上
アイホン株式会社	98,208	128	取引関係の維持・向上
株式会社 ニフコ	54,450	110	取引関係の維持・向上
株式会社 横浜銀行	179,836	72	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 百十四銀行	195,746	59	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 リそなホールディングス	143,881	58	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 オリバー	38,000	51	取引関係の維持・向上
株式会社 中京銀行	262,000	50	金融取引関係の維持・安定化
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	43	取引関係の維持・向上
株式会社 鹿児島銀行	72,003	39	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 ビー・エム・エル	11,500	25	取引関係の維持・向上
株式会社 十六銀行	77,748	20	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	6,000	16	金融取引関係の維持・安定化
日東工業株式会社	17,569	15	取引関係の維持・向上
菊水化学工業株式会社	37,000	15	取引関係の維持・向上
株式会社 愛知銀行	2,618	12	金融取引関係の維持・安定化
第一生命保険株式会社	62	8	取引関係の維持・向上
兼房株式会社	15,840	8	取引関係の維持・向上
株式会社 今仙電機製作所	5,000	5	取引関係の維持・向上
日本ハム株式会社	5,500	5	取引関係の維持・向上
岡谷鋼機株式会社	5,000	4	取引関係の維持・向上
名鉄運輸株式会社	22,000	3	取引関係の維持・向上



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 マキタ	71,000	241	取引関係の維持・向上
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	200	金融取引関係の維持・安定化
アイホン株式会社	98,208	153	取引関係の維持・向上
日本電話施設株式会社	558,422	147	取引関係の維持・向上
株式会社 ニフコ	54,450	121	取引関係の維持・向上
株式会社 百十四銀行	195,746	77	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 横浜銀行	179,836	73	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 中京銀行	262,000	57	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 りそなホールディングス	143,881	57	金融取引関係の維持・安定化
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	45	取引関係の維持・向上
株式会社 オリバー	38,000	40	取引関係の維持・向上
株式会社 鹿児島銀行	72,003	38	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 ビー・エム・エル	11,500	23	取引関係の維持・向上
株式会社 十六銀行	77,748	22	金融取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	67,267	18	金融取引関係の維持・安定化
菊水化学工業株式会社	37,000	17	取引関係の維持・向上
日東工業株式会社	17,569	16	取引関係の維持・向上
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	6,000	16	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 愛知銀行	2,618	13	金融取引関係の維持・安定化
兼房株式会社	15,840	8	取引関係の維持・向上
第一生命保険株式会社	62	6	取引関係の維持・向上
日本ハム株式会社	5,500	5	取引関係の維持・向上
株式会社 今仙電機製作所	5,000	5	取引関係の維持・向上
岡谷鋼機株式会社	5,000	4	取引関係の維持・向上
名鉄運輸株式会社	22,000	3	取引関係の維持・向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計

上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的かつ柔軟な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できる環境の整備を目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	0
連結子会社	5	-	5	-
計	38	-	38	0

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

## 【監査報酬の決定方針】

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,482	<sup>2</sup> 11,747
受取手形・完成工事未収入金等	12,946	<sup>6</sup> 18,784
未成工事支出金	1,572	3,980
販売用不動産	<sup>1, 2</sup> 18,201	<sup>1, 2</sup> 20,805
商品及び製品	16	17
材料貯蔵品	223	284
繰延税金資産	454	358
その他	788	1,830
貸倒引当金	45	43
流動資産合計	50,641	57,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>2</sup> 19,434	<sup>2</sup> 20,082
機械、運搬具及び工具器具備品	2,360	2,490
土地	<sup>2, 3, 5</sup> 15,709	<sup>2, 3, 5</sup> 15,717
リース資産	37	37
建設仮勘定	25	-
減価償却累計額	10,653	11,347
有形固定資産合計	26,914	26,980
無形固定資産	302	331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	2,248
繰延税金資産	1,332	1,123
その他	2,783	2,083
貸倒引当金	910	205
投資その他の資産合計	5,439	5,250
固定資産合計	32,657	32,563
繰延資産		
社債発行費	94	69
繰延資産合計	94	69
資産合計	83,393	90,397

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	8,687	<sup>6</sup> 13,214
短期借入金	<sup>2</sup> 13,829	<sup>2</sup> 19,372
1年内償還予定の社債	140	1,140
未払法人税等	1,017	224
未成工事受入金	1,432	1,317
完成工事補償引当金	136	179
工事損失引当金	23	17
役員賞与引当金	74	45
その他	1,830	1,848
流動負債合計	27,172	37,359
<b>固定負債</b>		
社債	5,420	4,280
長期借入金	<sup>2</sup> 15,606	<sup>2</sup> 12,771
退職給付引当金	2,626	2,783
役員退職慰労引当金	635	690
資産除去債務	57	77
再評価に係る繰延税金負債	345	300
その他	4,007	<sup>2</sup> 3,828
固定負債合計	28,698	24,732
負債合計	55,870	62,092
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,470	21,157
自己株式	575	575
株主資本合計	33,947	34,634
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	243	293
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 6,674	<sup>5</sup> 6,629
その他の包括利益累計額合計	6,430	6,335
少数株主持分	5	5
純資産合計	27,522	28,304
負債純資産合計	83,393	90,397

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	51,615	48,161
兼業事業売上高	10,022	14,238
売上高合計	61,637	62,400
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1, 2 40,003	1, 2 39,431
兼業事業売上原価	2 7,899	2 10,784
売上原価合計	47,903	50,215
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	11,611	8,730
兼業事業総利益	2,123	3,454
売上総利益合計	13,734	12,184
<b>販売費及び一般管理費</b>	3, 4 9,306	3, 4 9,084
営業利益	4,428	3,100
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	7
受取配当金	35	36
受取保険金	20	22
その他	66	82
営業外収益合計	134	148
<b>営業外費用</b>		
支払利息	559	508
その他	205	104
営業外費用合計	764	612
<b>経常利益</b>	3,797	2,635
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 0	5 2
負ののれん発生益	12	-
貸倒引当金戻入額	26	-
訴訟損失引当金戻入額	49	-
その他	2	-
特別利益合計	91	2
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	122	-
固定資産除却損	6 8	6 11
ゴルフ会員権評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
その他	2	0
特別損失合計	168	13
税金等調整前当期純利益	3,720	2,625
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,063
法人税等調整額	43	266
法人税等合計	1,803	1,330
少数株主損益調整前当期純利益	1,917	1,294
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
当期純利益	1,917	1,295

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,917	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	50
土地再評価差額金	281	44
その他の包括利益合計	343	94
包括利益	1,574	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,574	1,389
少数株主に係る包括利益	0	0



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,808	6,808
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,244	7,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,244	7,244
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,160	20,470
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純利益	1,917	1,295
当期変動額合計	1,309	687
当期末残高	20,470	21,157
<b>自己株式</b>		
当期首残高	573	575
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	575	575
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,639	33,947
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純利益	1,917	1,295
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,307	687
当期末残高	33,947	34,634

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	305	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	50
当期変動額合計	62	50
当期末残高	243	293
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	6,393	6,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	44
当期変動額合計	281	44
当期末残高	6,674	6,629
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,087	6,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	94
当期変動額合計	343	94
当期末残高	6,430	6,335
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	77	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	0
当期変動額合計	71	0
当期末残高	5	5
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,630	27,522
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純利益	1,917	1,295
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	94
当期変動額合計	892	781
当期末残高	27,522	28,304

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,720	2,625
減価償却費	802	825
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	418	103
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26	29
受取利息及び受取配当金	47	43
支払利息	559	508
有形固定資産除売却損益（ は益）	8	8
投資有価証券評価損益（ は益）	122	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,842	5,813
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,085	5,687
仕入債務の増減額（ は減少）	496	4,527
未成工事受入金の増減額（ は減少）	119	115
未払消費税等の増減額（ は減少）	455	179
負ののれん発生益	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
その他	112	902
小計	7,408	4,171
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	551	500
法人税等の支払額	2,114	1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	6,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	248	229
有形及び無形固定資産の取得による支出	479	298
子会社株式の取得による支出	64	-
その他	40	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,650	7,950
短期借入金の返済による支出	9,853	2,796
長期借入れによる収入	7,130	4,800
長期借入金の返済による支出	7,774	7,247
自己株式の純増減額（ は増加）	2	0
社債の償還による支出	140	140
配当金の支払額	607	607
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,606	1,950
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,570	4,505
現金及び現金同等物の期首残高	20,237	15,667
現金及び現金同等物の期末残高	15,667	11,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 8社

連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である南信高森開発(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金 個別法

販売用不動産 個別法

商品 移動平均法

製品 総平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びその他一部の資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 5～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

従来は、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度を企業年金基金制度へ移行することについて、平成23年9月1日付にて周知を行い、同年10月1日付にて実施すると同時に、企業年金基金制度の給付利率下げも行っております。また、この移行に伴い、その給付債務については、新設した第二退職一時金制度へ移行しており、これらの退職給付制度間の移行については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、移行前後の制度を一体のものみなして会計処理しております。

当連結会計年度でのこれら退職給付制度間の移行に伴い、退職給付債務は153百万円減少しており、当該過去勤務債務は、当連結会計年度において一括処理を行い、退職給付費用から控除しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。

ヘ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準による完成工事高は18,044百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）なお、前連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は15,063百万円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

( 6 ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

( 7 ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

( 8 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 9 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

( 連結損益計算書 )

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた11百万円は、「固定資産除却損」8百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

( 保有目的の変更 )

当連結会計年度において、長期保有により安定的な賃貸収入を得ることを目的として、販売用不動産から有形固定資産へ599百万円（建物・構築物592百万円、備品4百万円、土地2百万円）振替えております。

また、これに伴い、流動資産に計上しておりました繰延税金資産16百万円について、投資その他の資産の「繰延税金資産」に振替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業支出金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,348百万円	7,922百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	3,709百万円	1,890百万円
建物・構築物	2,914	861
土地	4,581	3,241
計	11,206	5,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,962百万円	3,377百万円
長期借入金	5,022	1,879

なお、上記以外に、子会社の矢作地所(株)が賃貸している不動産について、同社は転借人より預り保証金324百万円を直接受領しておりますが、賃借人からの要請に基づき、定期預金300百万円に対して質権設定が行われ、その預金証書を賃借人に差し入れております。

3 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,439百万円	1,443百万円

4 保証債務等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
分譲マンション購入者の金融機関からの つなぎ融資に対する保証債務	239百万円	663百万円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,521百万円	1,609百万円
当該差額のうち賃貸等不動産に係るもの	216	248

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	39百万円
支払手形	-	1,862

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	23百万円	17百万円

2 完成工事原価及び兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,064百万円	137百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,485百万円	3,317百万円
退職給付費用	256	215
役員退職慰労引当金繰入額	125	131
役員賞与引当金繰入額	74	45
販売費	774	1,103

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	379百万円	366百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
計	0	2



6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物・構築物	2百万円	10百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	6	-
計	8	11

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	44百万円
組替調整額	0
税効果調整前	44
税効果額	5
その他有価証券評価差額金	50

土地再評価差額金:

税効果額	44
その他の包括利益合計	94

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	303	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	1,203	0	0	1,203
合計	1,203	0	0	1,203

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	303	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,482百万円	11,747百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815	585
現金及び現金同等物	15,667	11,161

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社における車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	38	36	2
工具器具備品	54	50	4
ソフトウェア	43	37	6
合計	136	123	12

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	38	38	-
工具器具備品	54	53	0
ソフトウェア	43	42	1
合計	136	134	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	1
1年超	1	-
合計	12	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	39	10
減価償却費相当額	39	10

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形・完成工事未収入金等に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における受取手形・完成工事未収入金等のうち27%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	16,482	16,482	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,946	12,938	8
(3) 投資有価証券	1,518	1,518	-
資産計	30,947	30,939	8
(1) 支払手形・工事未払金等	8,687	8,687	-
(2) 短期借入金	13,829	13,875	45
(3) 1年内償還予定の社債	140	147	7
(4) 未払法人税等	1,017	1,017	-
(5) 社債	5,420	5,453	33
(6) 長期借入金	15,606	15,736	129
負債計	44,701	44,917	215
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	11,747	11,747	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,784	18,780	3
(3) 投資有価証券	1,562	1,562	-
資産計	32,094	32,090	3
(1) 支払手形・工事未払金等	13,214	13,214	-
(2) 短期借入金	19,372	19,403	31
(3) 1年内償還予定の社債	1,140	1,144	4
(4) 未払法人税等	224	224	-
(5) 社債	4,280	4,344	64
(6) 長期借入金	12,771	12,892	121
負債計	51,002	51,223	220
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	715	685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,475	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	12,454	492	-	-
合計	28,936	492	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	11,740	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	18,519	264	-	-
合計	30,266	264	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134	632	502
	小計	1,134	632	502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	369	459	90
	(2) その他	14	17	2
	小計	383	476	92
合計		1,518	1,108	409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額715百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,234	683	551
	小計	1,234	683	551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320	408	88
	(2) その他	8	17	8
	小計	328	425	96
合計		1,562	1,108	454

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額685百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	30	-	-
合計	30	-	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について122百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,474	6,246	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,246	3,678	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来は、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度を企業年金基金制度へ移行することについて、平成23年9月1日付にて周知を行い、同年10月1日付にて実施すると同時に、企業年金基金制度の給付利率引下げも行っております。

また、この移行に伴いその給付債務については、新設した第二退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,114	9,337
(2) 年金資産(百万円)	5,505	5,367
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,609	3,970
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,338	1,651
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	2,270	2,319
(6) 前払年金費用(百万円)	355	464
(7) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,626	2,783



3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	597	476
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	350	358
(2) 利息費用(百万円)	220	222
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	144	137
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	169	187
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	153
(注)2		

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度での退職給付制度の制度間の移行に伴い、退職給付債務は153百万円減少しております。当該過去勤務債務は、当連結会計年度において一括処理を行っており、「(5) 過去勤務債務の費用処理額」として退職給付費用から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	217百万円	59百万円
退職給付引当金	1,040	969
土地再評価差額金	2,911	2,536
完成工事補償引当金	55	67
未実現利益	544	548
役員退職慰労引当金	259	289
子会社繰越欠損金	361	226
その他	468	413
繰延税金資産小計	5,857	5,112
評価性引当額	3,819	3,284
繰延税金資産合計	2,038	1,828
繰延税金負債		
前払年金費用	120	167
その他有価証券評価差額金	166	160
土地再評価差額金	345	300
その他	34	44
繰延税金負債合計	667	673
繰延税金資産の純額	1,371	1,154

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	454百万円	358百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,332	1,123
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	345	300
固定負債 - その他	70	25

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.7
過年度法人税等	-	3.1
住民税等均等割	0.9	1.3
評価性引当額の増減	4.1	3.4
その他	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	50.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例（平成23年名古屋市条例第48号）が平成23年12月28日に交付され、平成24年4月1日以後に終了する連結会計年度から法人市民税率の引下げが行われることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は101百万円減少し、法人税等調整額が124百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は44百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社は、愛知県その他の地域において賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は613百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は607百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,365	16,012
期中増減額	352	271
期末残高	16,012	16,283
期末時価	16,369	16,582

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、販売用不動産からの保有目的の変更599百万円であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	36,786	15,385	9,465	61,637	-	61,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,904	-	375	5,279	5,279	-
計	41,691	15,385	9,840	66,917	5,279	61,637
セグメント利益	6,126	1,112	327	7,566	3,138	4,428
その他の項目						
減価償却費	74	114	503	692	109	802

(注)1. セグメント利益の調整額 3,138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,956百万円及びセグメント間取引消去 264百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	34,936	13,769	13,694	62,400	-	62,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,416	40	407	6,864	6,864	-
計	41,353	13,809	14,101	69,265	6,864	62,400
セグメント利益	4,167	869	916	5,953	2,853	3,100
その他の項目						
減価償却費	70	118	516	705	120	825

(注)1. セグメント利益の調整額 2,853百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,723百万円及びセグメント間取引消去 130百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	兼業事業	合計
外部顧客への売上高	51,615	10,022	61,637

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	7,286	建築セグメント・土木セグメント

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	兼業事業	合計
外部顧客への売上高	48,161	14,238	62,400

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	6,489	建築セグメント・土木セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

重要な負ののれん発生益は発生しておりません。

当連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	7,285	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	4,737

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	6,472	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	5,055

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商株 式会社	名古屋市中村区	720	流通事業 不動産事業 等	-	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	2,307	支払手形 ・工事未 払金等	920

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(2) 建設工事の発注及び建設資材の購入等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注	建設工事等 の受注	1	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注	建設工事等 の受注	16	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	10

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商株 式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業 不動産事業 等	-	建設資材の 購入及び リース取引 等	建設資材の 購入及び リース取引 等	82	支払手形 ・工事未 払金等	7

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(2)建設資材の購入及びリース取引等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	633.97円	651.99円
1株当たり当期純利益金額	44.18円	29.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,522	28,304
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち少数株主持分)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,516	28,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,404	43,403

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,917	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,917	1,295
期中平均株式数(千株)	43,406	43,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
矢作建設工業株式会社	第8回無担保社債	平成21年10月26日	1,000	1,000	年1.32%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第9回無担保社債	平成21年10月26日	860 (140)	720 (140)	年0.99%	無	平成28年10月26日
矢作建設工業株式会社	第10回無担保社債	平成21年10月26日	500	500	年1.40%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第11回無担保社債	平成21年10月26日	500	500	年1.44%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第12回無担保社債	平成21年10月26日	500	500	年1.30%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第13回無担保社債	平成21年10月26日	200	200	年1.21%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第14回無担保社債	平成22年3月25日	1,000	1,000 (1,000)	年0.75%	無	平成25年3月25日
矢作建設工業株式会社	第15回無担保社債	平成22年3月25日	500	500	年0.85%	無	平成27年3月25日
矢作建設工業株式会社	第16回無担保社債	平成22年3月25日	500	500	年0.80%	無	平成27年3月25日
合計		-	5,560 (140)	5,420 (1,140)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,140	140	1,140	2,840	160



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,996	14,150	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,833	5,222	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,606	12,771	1.5	平成25年4月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15	6	-	平成25年4月～ 平成27年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,460	32,158	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定に当たっては、期末の借入金残高に対応する利率の加重平均を採用しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,054	2,500	240	2,332
リース債務	4	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,951	30,793	43,811	62,400
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( )(百万円)	863	2,787	2,726	2,625
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( )(百万円)	545	1,629	1,380	1,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( )(円)	12.58	37.54	31.80	29.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )(円)	12.58	50.11	5.73	1.96

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,410	8,927
受取手形	582	364
完成工事未収入金	18,688	20,958
未成工事支出金	512	2,344
販売用不動産	8,128	8,614
製品	1	0
材料貯蔵品	199	248
短期貸付金	70	70
関係会社短期貸付金	6,850	4,650
営業立替金	-	1,155
前払費用	78	90
繰延税金資産	309	208
その他	434	631
貸倒引当金	36	31
流動資産合計	48,230	48,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,833	6,825
減価償却累計額	4,668	4,792
建物(純額)	2,164	2,033
構築物	536	566
減価償却累計額	300	319
構築物(純額)	236	247
機械及び装置	1,009	1,084
減価償却累計額	851	911
機械及び装置(純額)	157	173
車両運搬具	433	420
減価償却累計額	401	398
車両運搬具(純額)	31	22
工具器具・備品	305	321
減価償却累計額	206	213
工具器具・備品(純額)	98	108
土地	5,981	5,981
リース資産	32	32
減価償却累計額	15	21
リース資産(純額)	16	10
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	8,712	8,577
無形固定資産		
電話加入権	27	27
施設利用権	0	0
ソフトウェア	108	146
リース資産	1	0
無形固定資産合計	138	175

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,034	2,045
関係会社株式	2,411	2,415
長期貸付金	47	-
関係会社長期貸付金	1,790	13,340
長期前払費用	57	49
繰延税金資産	845	815
その他	723	694
貸倒引当金	227	181
投資その他の資産合計	7,682	19,179
<b>固定資産合計</b>	<b>16,533</b>	<b>27,932</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	94	69
繰延資産合計	94	69
<b>資産合計</b>	<b>64,858</b>	<b>76,233</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,752	6 7,461
工事未払金	2,900	4,049
短期借入金	2 9,878	2 15,570
関係会社短期借入金	-	1,500
1年内償還予定の社債	140	1,140
リース債務	7	7
未払金	562	302
未払費用	245	292
未払法人税等	669	60
未成工事受入金	1,023	751
預り金	133	227
完成工事補償引当金	124	170
工事損失引当金	18	17
役員賞与引当金	55	34
仮受消費税等	4 498	4 624
その他	4	34
流動負債合計	21,014	32,243
<b>固定負債</b>		
社債	5,420	4,280
長期借入金	2 10,168	2 10,948
リース債務	11	4
退職給付引当金	2,527	2,677
役員退職慰労引当金	388	427
資産除去債務	12	12
再評価に係る繰延税金負債	345	300
その他	115	106
固定負債合計	18,988	18,755
<b>負債合計</b>	<b>40,002</b>	<b>50,999</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	40
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	13,469	13,752
利益剰余金合計	17,809	18,092
自己株式	575	575
株主資本合計	31,286	31,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	293
土地再評価差額金	<sub>5</sub> 6,674	<sub>5</sub> 6,629
評価・換算差額等合計	6,430	6,335
純資産合計	24,855	25,233
負債純資産合計	64,858	76,233

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	47,793	45,660
兼業事業売上高	396	740
売上高合計	<sup>3</sup> 48,189	<sup>3</sup> 46,400
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1, 2</sup> 39,007	<sup>1, 2</sup> 39,244
兼業事業売上原価	<sup>2</sup> 812	<sup>2</sup> 689
売上原価合計	39,819	39,934
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,786	6,415
兼業事業総利益又は兼業事業総損失( )	416	50
売上総利益合計	8,370	6,466
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	202	204
役員賞与引当金繰入額	55	34
従業員給料手当	2,496	2,407
退職給付費用	205	161
役員退職慰労引当金繰入額	61	63
法定福利費	315	318
福利厚生費	105	98
修繕維持費	41	26
事務用品費	69	60
通信交通費	327	325
動力用水光熱費	53	54
調査研究費	159	149
広告宣伝費	241	247
貸倒引当金繰入額	8	-
交際費	97	86
寄付金	17	1
地代家賃	399	390
減価償却費	173	165
租税公課	129	134
保険料	7	7
雑費	567	333
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 5,734	<sup>4</sup> 5,272
営業利益	2,635	1,193

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 141	3 151
受取配当金	3 644	3 646
その他	70	60
営業外収益合計	856	857
営業外費用		
支払利息	363	324
社債利息	60	59
その他	194	68
営業外費用合計	618	451
経常利益	2,873	1,599
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 1
貸倒引当金戻入額	4	-
訴訟損失引当金戻入額	49	-
その他	2	-
特別利益合計	57	1
特別損失		
固定資産除却損	6 2	6 3
投資有価証券評価損	122	-
その他	12	-
特別損失合計	136	3
税引前当期純利益	2,794	1,597
法人税、住民税及び事業税	1,253	570
法人税等調整額	161	136
法人税等合計	1,091	706
当期純利益	1,702	891

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,570	14.3	6,119	15.6
労務費		283	0.7	363	0.9
外注費		23,590	60.5	24,163	61.6
経費 (うち人件費)		9,563 (3,896)	24.5 (10.0)	8,597 (3,542)	21.9 (9.0)
計		39,007	100.0	39,244	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 1 (鉄工製品等)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21	13.8	62	30.3
労務費		-	-	-	-
経費		131	86.2	143	69.7
当期総製造費用		153	100.0	206	100.0
期首製品たな卸高		1		1	
小計		154		208	
自社消費振替額		86		113	
期末製品たな卸高		1		0	
計		65		94	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 2 (不動産)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		554	74.2	400	67.3
経費		192	25.8	194	32.7
計		746	100.0	595	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,808	6,808
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,244	4,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,244	4,244
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,244	7,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,244	7,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	41	39
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	1
当期末残高	39	40
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,300	4,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300	4,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	12,373	13,469
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純利益	1,702	891
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	1,096	282
当期末残高	13,469	13,752

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,714	17,809
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	607	607
<b>当期純利益</b>	1,702	891
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,094	283
<b>当期末残高</b>	17,809	18,092
<b>自己株式</b>		
当期首残高	573	575
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	2	0
<b>当期末残高</b>	575	575
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,194	31,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	607	607
<b>当期純利益</b>	1,702	891
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	1,092	283
<b>当期末残高</b>	31,286	31,569
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	305	243
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	50
<b>当期変動額合計</b>	62	50
<b>当期末残高</b>	243	293
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	6,393	6,674
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	44
<b>当期変動額合計</b>	281	44
<b>当期末残高</b>	6,674	6,629
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,087	6,430
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	94
<b>当期変動額合計</b>	343	94
<b>当期末残高</b>	6,430	6,335

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,107	24,855
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純利益	1,702	891
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	94
当期変動額合計	748	378
当期末残高	24,855	25,233

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金	個別法
販売用不動産	個別法
製品	総平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～50年
構築物	10～35年
機械及び装置	5～15年
車両運搬具	5～10年
工具器具・備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### （追加情報）

従来は、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度を企業年金基金制度へ移行することについて、平成23年9月1日付にて周知を行い、同年10月1日付にて実施すると同時に、企業年金基金制度の給付利率引下げも行っております。また、この移行に伴い、その給付債務については、新設した第二退職一時金制度へ移行しており、これらの退職給付制度間の移行については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、移行前後の制度を一体のものとみなして会計処理しております。

当事業年度での退職給付制度間の移行に伴い、退職給付債務は132百万円減少しており、当該過去勤務債務は、当事業年度において一括処理を行い、退職給付費用から控除しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。

#### (6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 6. 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準による完成工事高は20,395百万円であります（当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません）。なお、前事業年度における工事進行基準による完成工事高は15,919百万円であります。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

#### (3) ヘッジ方針

当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた14百万円は、「固定資産除却損」2百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	13,151百万円	12,042百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	6百万円	6百万円
建物	301	281
土地	2,332	2,332
計	2,640	2,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	661百万円	1,215百万円
長期借入金	1,310	1,034

3 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	50百万円	50百万円

4 工事進行基準による売上高に係る仮受消費税等の金額であります。

5 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）に定める方法により算出

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,521百万円	1,609百万円
当該差額のうち賃貸等不動産に係るもの	999	1,040

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円
支払手形	-	1,739

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	18百万円	17百万円

2 完成工事原価及び兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	668百万円	78百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	12,046百万円	13,719百万円
関係会社からの受取利息	131	145
関係会社からの受取配当金	610	610

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	371百万円	362百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
車両運搬具	-	0
計	0	1

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	-	2
機械及び装置	-	0
車両運搬具	-	0
工具器具・備品	0	0
計	2	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,203	0	0	1,203
合計	1,203	0	0	1,203

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。



(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社における車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	14	13	1
工具器具・備品	54	50	4
ソフトウェア	39	33	5
合計	108	96	11

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	14	14	-
工具器具・備品	54	53	0
ソフトウェア	39	38	1
合計	108	106	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	1
1年超	1	-
合計	11	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30	9
減価償却費相当額	30	9

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,024百万円	929百万円
土地再評価差額金	2,911	2,536
役員退職慰労引当金	157	193
完成工事補償引当金	50	64
貸倒引当金	64	55
その他	378	312
繰延税金資産小計	4,586	4,091
評価性引当額	3,211	2,810
繰延税金資産合計	1,375	1,281
繰延税金負債		
前払年金費用	28	65
固定資産圧縮積立金	26	22
その他有価証券評価差額金	166	160
土地再評価差額金	345	300
その他	-	8
繰延税金負債合計	566	558
繰延税金資産の純額	809	723

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	309百万円	208百万円
固定資産 - 繰延税金資産	845	815
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	345	300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	15.8
過年度法人税等	-	4.5
住民税均等割等	1.0	1.7
評価性引当額の増減	3.5	0.4
その他	0.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例(平成23年名古屋市条例第48号)が平成23年12月28日に交付され、平成24年4月1日以後に終了する事業年度から法人市民税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は106百万円減少し、法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は44百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しており、固定資産圧縮積立金は3百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	572.66円	581.38円
1株当たり当期純利益金額	39.21円	20.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,855	25,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,855	25,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,404	43,403

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,702	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,702	891
期中平均株式数(千株)	43,406	43,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社 マキタ	71,000	241
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	200		
株式会社 愛知建設業会館	39,540	154		
アイホン株式会社	98,208	153		
日本電話施設株式会社	558,422	147		
株式会社 ニフコ	54,450	121		
中部国際空港株式会社	2,046	102		
名鉄不動産株式会社	2,000,000	100		
首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100		
株式会社 百十四銀行	195,746	77		
株式会社 横浜銀行	179,836	73		
その他45銘柄	922,421	563		
計		4,596,729	2,036	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(不動産投資信託証券) インヴィンシブル投資法人 投資口	1,296	8
計		1,296	8	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,833	2	10	6,825	4,792	133	2,033
構築物	536	38	7	566	319	24	247
機械及び装置	1,009	81	5	1,084	911	65	173
車両運搬具	433	-	12	420	398	8	22
工具器具・備品	305	37	21	321	213	28	108
土地	5,981	-	-	5,981	-	-	5,981
リース資産	32	-	-	32	21	6	10
建設仮勘定	25	-	25	-	-	-	-
有形固定資産計	15,156	160	83	15,233	6,656	266	8,577
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	27	-	-	27
施設利用権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	207	60	36	146
リース資産	-	-	-	3	2	0	0
無形固定資産計	-	-	-	238	63	37	175
長期前払費用	62	2	7	57	7	2	49
繰延資産							
社債発行費	126	-	-	126	57	25	69
繰延資産計	126	-	-	126	57	25	69

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	263	33	47	36	212
完成工事補償引当金	124	170	124	-	170
工事損失引当金	18	17	12	6	17
役員賞与引当金	55	34	55	-	34
役員退職慰労引当金	388	63	24	-	427

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による36百万円及び回収による取崩額0百万円であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額その他は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	45
普通預金	762
通知預金	7,586
市場金利連動型定期預金	530
計	8,927

## 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社 平和堂	128
トヨタホーム名古屋株式会社	69
伸和建设株式会社	47
森部建設株式会社	20
株式会社 山下建設	12
その他	85
計	364

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年3月	8
4月	40
5月	116
6月	192
7月	4
8月	2
計	364

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	7,261
名古屋鉄道株式会社	5,055
三菱地所レジデンス株式会社	1,970
野村不動産株式会社	1,899
三井不動産レジデンシャル株式会社	611
その他	4,159
計	20,958

(b) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	20,958
平成23年3月期 以前計上額	-
計	20,958

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
512	41,076	39,244	2,344

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	400百万円
労務費	39
外注費	1,086
経費	817
計	2,344

販売用不動産

区分及び所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
土地		
中部地区	670,310	6,144
近畿地区	17,390	213
その他の地区	9,330	88
土地計	697,031	6,447
その他	-	2,167
計	-	8,614

## 材料貯蔵品

工事用材料	239百万円
仮設材料	1
その他	6
計	248

## 製品

鉄工製品他	0百万円
計	0

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	3,800
矢作葵ビル株式会社	700
ヤハギ道路株式会社	150
計	4,650

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	12,000
ヤハギ道路株式会社	840
株式会社 ウッドピタ	500
計	13,340

## 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名鉄協商株式会社	822
株式会社 沢野商会	412
岡谷鋼機株式会社	374
住商セメント株式会社	175
大林道路株式会社	167
その他	5,509
計	7,461

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年3月	1,739
4月	1,690
5月	1,369
6月	1,300
7月	1,361
計	7,461



## 工事未払金

相手先	金額(百万円)
名鉄協商株式会社	98
株式会社 沢野商会	91
株式会社 木村建設	64
成瀬電気工事株式会社	46
株式会社 テクノサポート	46
その他	3,701
計	4,049

## 借入金

借入先	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
株式会社 リそな銀行	1,250	2,168	1,328	4,746
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,100	-	2,600	4,700
株式会社 三井住友銀行	1,200	96	904	2,200
株式会社 横浜銀行	1,850	200	150	2,200
株式会社 みずほコーポレート銀行	750	-	1,000	1,750
株式会社 福岡銀行	600	100	600	1,300
株式会社 百十四銀行	600	-	700	1,300
農林中央金庫	300	-	1,000	1,300
株式会社 愛知銀行	300	-	800	1,100
株式会社 三重銀行	400	200	200	800
日本生命保険相互会社	-	156	566	722
株式会社 名古屋銀行	100	500	-	600
株式会社 十六銀行	100	-	500	600
中央三井信託銀行株式会社	600	-	-	600
信金中央金庫	300	-	300	600
株式会社 群馬銀行	500	-	-	500
株式会社 福井銀行	450	-	-	450
住友信託銀行株式会社	450	-	-	450
株式会社 鹿児島銀行	300	-	-	300
株式会社 百五銀行	-	-	300	300
計	12,150	3,420	10,948	26,518

(注) 短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)は、すべて運転資金であります。

## 社債

1年内償還予定の社債 1,140百万円

社債 4,280百万円

内訳は、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/">http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 平成23年6月29日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) 平成23年7月29日提出

(第71期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日) 平成23年11月8日提出

(第71期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日) 平成24年2月3日提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月13日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。